



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社コア
 コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 横山 浩二 TEL 03-3795-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,848	4.8	2,743	15.9	2,812	14.7	1,968	21.3
2022年3月期	21,798	4.9	2,367	16.5	2,451	16.0	1,622	14.0

(注) 包括利益 2023年3月期 2,015百万円 (24.5%) 2022年3月期 1,619百万円 (7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	137.91	137.80	13.7	13.5	12.0
2022年3月期	114.04	113.94	12.5	12.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,720	15,198	69.7	1,059.34
2022年3月期	19,962	13,616	68.0	952.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,136百万円 2022年3月期 13,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,943	△378	△678	5,586
2022年3月期	1,799	△134	△602	4,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00	498	30.7	3.8
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	571	29.0	4.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		30.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.6	1,300	11.0	1,300	7.5	850	4.3	59.55
通期	24,000	5.0	3,000	9.3	3,000	6.7	2,100	6.7	147.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）北京核心軟件有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,834,580株	2022年3月期	14,834,580株
2023年3月期	546,150株	2022年3月期	586,412株
2023年3月期	14,273,572株	2022年3月期	14,229,676株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,339	5.0	2,281	12.5	2,486	12.6	1,791	13.6
2022年3月期	17,472	9.1	2,027	32.1	2,207	26.6	1,576	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	125.52	125.42
2022年3月期	110.79	110.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	17,922	13,166	13,166	11,801	73.4	920.45	827.19	
2022年3月期	16,906	11,801	11,801	11,801	69.7	827.19	827.19	

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,151百万円 2022年3月期 11,785百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(会計方針の変更)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増減 (B) - (A)	増減率 (B) / (A) - 1
	2022年3月期(A)	2023年3月期(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	21,798	22,848	1,050	4.8
営業利益	2,367	2,743	376	15.9
経常利益	2,451	2,812	361	14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,622	1,968	345	21.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウィズコロナによる生活様式の変化に伴い、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

一方で、長引くウクライナ情勢やインフレによる世界的な金融引締め等により、海外景気の下振れがリスクとして考えられ、また、継続する物価上昇や供給制約、金融資本市場の変動等の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、人手不足を背景とした企業による合理化・省力化に向けた情報化投資の動きは持ち直しており、企業収益の改善によりその傾向が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、独創性と先端技術をもって付加価値の高いソリューションを創造し、ビジネスを推進することで顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により事業規模の拡大を図ってまいりました。

また、現場力の強い事業基盤を確立するため、顧客課題を分析し適切な解決策を提案・実行できる上流工程を担い、かつ高い着想力や企画構築力を持つDX人材の育成や、製品・サービスの品質・競争力強化に向けた研究開発投資等の戦略投資を行うとともに、SDGsへの取り組みなどを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいりました。

事業セグメントごとの成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT(AI)、エネルギー、DXインサイトの7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野（車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド）において、地域拠点ごとに定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練し、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,848百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は2,743百万円（同15.9%増）、経常利益は2,812百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,968百万円（同21.3%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		2022年3月期(A)		2023年3月期(B)		増減率 (B) / (A) - 1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	ソリューションビジネス	百万円 11,630	% 53.4	百万円 13,190	% 57.7	% 13.4
	S I ビジネス	10,102	46.3	9,588	42.0	△5.1
	その他	65	0.3	69	0.3	6.6
	計	21,798	100.0	22,848	100.0	4.8
営業利益	ソリューションビジネス	2,162	91.3	2,573	93.8	19.0
	S I ビジネス	181	7.7	137	5.0	△23.9
	その他	24	1.0	32	1.2	33.2
	計	2,367	100.0	2,743	100.0	15.9

①ソリューションビジネス

コアビジネスがソリューション全体の売上高の増加に寄与し、特に公共及び医療において、主力ソリューションの売上高が伸長し、I o T (A I) についても順調な伸びとなりました。また、自社ソリューションを提供する提案型ビジネスも堅調に推移し、その結果、売上高は13,190百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は2,573百万円（同19.0%増）となりました。

②S I ビジネス

半導体関連装置等の開発案件や金融向けのシステム開発は堅調に推移しましたが、携帯端末分野での開発案件や流通系のW e b 開発が縮小しました。また、ソリューションビジネスへビジネスモデルの転換が進んだことから、売上高は9,588百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は137百万円（同23.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加し、13,128百万円となりました。これは主に、現金及び預金が886百万円、契約資産が435百万円、売掛金が282百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、8,592百万円となりました。これは主に、投資有価証券が172百万円、繰延税金資産が56百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加し、21,720百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、5,775百万円となりました。これは主に、買掛金が272百万円、賞与引当金が107百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、746百万円となりました。これは主に、長期借入金が157百万円減少、リース債務が14百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、6,521百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加し、15,198百万円となりました。これは配当金の支払い498百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が1,968百万円となったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ886百万円増加し、5,586百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は1,943百万円（前連結会計年度は1,799百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が940百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が2,796百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は378百万円（前連結会計年度は134百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が324百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は678百万円（前連結会計年度は602百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額148百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出が299百万円、配当金の支払498百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	61.0	66.6	68.0	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.9	92.1	116.4	113.5	105.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	2.0	1.1	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.4	77.8	121.5	145.4	162.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への分類引下げにより社会経済活動が緩やかな回復基調を継続し、徐々に正常化に向かうことが期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクや資源高及び供給制約の継続によるインフレ圧力等、内外経済が下振れするリスクがあることから、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

情報サービス産業においては、旺盛な業務効率化ニーズやデジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資など、企業業績の回復に伴うIT投資の継続が期待されます。

このような状況の中、当社グループでは今年度より2026年3月期を最終年度とする「第14次コアグループ中期経営計画」を策定いたしました。

基本方針として「ソーシャル・ソリューションメーカー ～ICTで社会課題を解決し、価値を共創する企業としてSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を実現～」を掲げ、本計画に基づいて事業戦略、人材戦略、財務戦略の各戦略をグループ一丸となって実行してまいります。

各戦略の方針は、次のとおりとしております。

事業戦略・・・SX実現に向けた新しい価値を創出するソリューション提供で社会課題を解決する

人材戦略・・・「個の力」を磨いて人的資本の価値向上を図り、SXを実現する人材を育成する

財務戦略・・・中長期にわたる継続した企業成長を促すため積極的な戦略投資を実施する

また、本計画を進めるにあたり、事業セグメントを変更し、次の3つを新たに設定しております。

未来社会ソリューション事業・・・環境や生活基盤などの未来における社会課題に対し、自社の特長を活かして高付加価値なソリューションを創出

産業技術ソリューション事業・・・顧客が有する業務課題に対し、IoT（AI）やGNS Sなどの特化ICT技術を活かしたソリューションを提供

顧客業務インテグレーション事業・・・顧客業務に対し、業務知識やノウハウを活かしたICTトータルサービスを提供

これらの新セグメントにより社会課題・顧客課題を深掘りし新たな価値を創出することで事業規模の拡大を図ってまいります。

以上により2024年3月期につきましては、売上高は24,000百万円（前連結会計年度比5.0%増）を見込み、営業利益は3,000百万円（同9.3%増）、経常利益は3,000百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円（同6.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,235	5,586,934
受取手形	60,928	53,773
売掛金	5,110,750	5,393,273
契約資産	1,084,410	1,519,633
商品及び製品	165,387	133,692
仕掛品	81,922	38,756
原材料及び貯蔵品	77,873	106,444
その他	330,941	295,565
流動資産合計	11,612,450	13,128,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,460,853	4,478,236
減価償却累計額	△3,020,066	△3,085,761
建物及び構築物（純額）	1,440,786	1,392,475
機械装置及び運搬具	1,086,457	1,126,330
減価償却累計額	△851,075	△897,753
機械装置及び運搬具（純額）	235,381	228,576
土地	3,705,566	3,705,566
その他	536,384	521,756
減価償却累計額	△450,465	△442,888
その他（純額）	85,918	78,868
有形固定資産合計	5,467,653	5,405,487
無形固定資産		
その他	168,047	220,361
無形固定資産合計	168,047	220,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,250	1,599,370
繰延税金資産	571,761	628,695
その他	717,588	738,145
投資その他の資産合計	2,714,600	2,966,211
固定資産合計	8,350,301	8,592,059
資産合計	19,962,752	21,720,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,471,136	1,743,905
短期借入金	1,559,648	1,565,146
未払法人税等	569,785	483,353
契約負債	145,554	155,203
賞与引当金	870,798	978,070
受注損失引当金	31,804	30,239
製品保証引当金	3,607	5,731
その他	755,051	813,449
流動負債合計	5,407,387	5,775,100
固定負債		
長期借入金	403,981	246,835
リース債務	175,544	161,243
繰延税金負債	62,005	59,065
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	15,976	15,976
資産除去債務	32,220	34,385
その他	67,277	47,308
固定負債合計	938,505	746,315
負債合計	6,345,892	6,521,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	213,535	231,494
利益剰余金	13,257,942	14,727,661
自己株式	△618,391	△570,094
株主資本合計	13,293,286	14,829,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,071	306,977
為替換算調整勘定	△13,147	—
その他の包括利益累計額合計	284,923	306,977
新株予約権	15,157	14,498
非支配株主持分	23,493	47,981
純資産合計	13,616,859	15,198,718
負債純資産合計	19,962,752	21,720,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,798,077	22,848,129
売上原価	16,231,035	16,853,210
売上総利益	5,567,042	5,994,919
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,510	46,913
人件費	1,911,018	1,926,650
賞与引当金繰入額	70,186	79,346
退職給付費用	30,322	28,652
福利厚生費	52,575	58,658
旅費及び交通費	42,971	46,345
減価償却費	67,684	66,731
研究開発費	176,372	159,201
その他	809,742	838,552
販売費及び一般管理費合計	3,199,384	3,251,051
営業利益	2,367,658	2,743,867
営業外収益		
受取利息	14,283	15,438
受取配当金	27,096	34,159
有価証券売却益	—	15,000
投資事業組合運用益	30,572	—
持分法による投資利益	—	1,284
受取賃貸料	11,958	6,630
補助金収入	1,610	—
保険解約返戻金	3,976	2,382
受取保険金	—	5,385
その他	27,512	17,503
営業外収益合計	117,011	97,784
営業外費用		
支払利息	12,372	11,934
賃貸収入原価	4,225	1,947
持分法による投資損失	4,926	—
投資事業組合運用損	—	4,045
その他	11,791	10,836
営業外費用合計	33,316	28,764
経常利益	2,451,353	2,812,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,665
関係会社整理損	85,234	—
為替換算調整勘定取崩損	—	13,147
特別損失合計	85,234	16,813
税金等調整前当期純利益	2,366,119	2,796,074
法人税、住民税及び事業税	834,550	866,778
法人税等調整額	△91,658	△64,113
法人税等合計	742,891	802,664
当期純利益	1,623,227	1,993,409
非支配株主に帰属する当期純利益	510	25,005
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622,716	1,968,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,623,227	1,993,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,742	8,906
為替換算調整勘定	484	13,147
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,974	—
その他の包括利益合計	△3,748	22,054
包括利益	1,619,479	2,015,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,618,808	1,990,458
非支配株主に係る包括利益	670	25,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	190,891	12,036,852	△677,381	11,990,562
会計方針の変更による累積的影響額			24,235		24,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,200	190,891	12,061,087	△677,381	12,014,798
当期変動額					
剰余金の配当			△425,861		△425,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622,716		1,622,716
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		22,643		59,029	81,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		22,643	1,196,854	58,989	1,278,488
当期末残高	440,200	213,535	13,257,942	△618,391	13,293,286

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	285,290	3,540	288,831	16,475	22,956	12,318,825
会計方針の変更による累積的影響額					322	24,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	285,290	3,540	288,831	16,475	23,279	12,343,383
当期変動額						
剰余金の配当						△425,861
親会社株主に帰属する当期純利益						1,622,716
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						81,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,780	△16,688	△3,908	△1,318	214	△5,012
当期変動額合計	12,780	△16,688	△3,908	△1,318	214	1,273,476
当期末残高	298,071	△13,147	284,923	15,157	23,493	13,616,859

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	213,535	13,257,942	△618,391	13,293,286
当期変動額					
剰余金の配当			△498,685		△498,685
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968,404		1,968,404
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		17,959		48,356	66,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		17,959	1,469,718	48,296	1,535,974
当期末残高	440,200	231,494	14,727,661	△570,094	14,829,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	298,071	△13,147	284,923	15,157	23,493	13,616,859
当期変動額						
剰余金の配当						△498,685
親会社株主に帰属する当期純利益						1,968,404
自己株式の取得						△59
自己株式の処分						66,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,906	13,147	22,054	△659	24,488	45,883
当期変動額合計	8,906	13,147	22,054	△659	24,488	1,581,858
当期末残高	306,977	-	306,977	14,498	47,981	15,198,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,366,119	2,796,074
減価償却費	257,776	230,465
株式報酬費用	71,779	68,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,363	107,272
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	31,804	△1,565
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△529	2,124
有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,000
持分法による投資損益 (△は益)	4,926	△1,284
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,665
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30,572	4,045
為替換算調整勘定取崩損	—	13,147
受取利息及び受取配当金	△41,379	△49,598
支払利息	12,372	11,934
受取賃貸料	△11,958	△6,630
賃貸費用	4,225	1,947
保険解約返戻金	—	△2,382
受取保険金	—	△5,385
関係会社整理損	85,234	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△449,046	△720,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,210	46,289
営業債務の増減額 (△は減少)	222,627	273,204
契約負債の増減額 (△は減少)	△60,859	△622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,485	7,608
その他	27,369	78,156
小計	2,420,558	2,842,357
利息及び配当金の受取額	42,221	45,748
保険金の受取額	—	5,385
保険解約返戻金の受取額	—	2,382
利息の支払額	△12,372	△11,934
企業年金基金脱退による支払額	△7,028	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△644,146	△940,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,231	1,943,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	165,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△72,084	△85,455
無形固定資産の取得による支出	△63,955	△105,569
投資有価証券の取得による支出	△280,000	△324,201
投資有価証券の清算による収入	1,674	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△24,754
出資金の回収による収入	50	—
投資不動産の賃貸による収入	11,958	5,906
投資不動産の賃貸による支出	△2,240	△653
投資事業組合からの分配による収入	75,015	5,379
その他	△5,218	△14,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,800	△378,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,000	148,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△427,045	△299,648
リース債務の返済による支出	△29,254	△27,189
自己株式の取得による支出	△40	△59
配当金の支払額	△425,861	△498,685
非支配株主への配当金の支払額	△1,006	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,208	△678,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,793	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,064,016	886,698
現金及び現金同等物の期首残高	3,636,219	4,700,235
現金及び現金同等物の期末残高	4,700,235	5,586,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織及びサービスの内容等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ソリューションビジネス」及び「S I ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、お客様の経営課題解決に合わせた提案型サービスを行っております。「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,630,156	10,102,703	21,732,859	65,218	—	21,798,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,483	1,510	118,994	21,200	△140,194	—
計	11,747,639	10,104,214	21,851,853	86,418	△140,194	21,798,077
セグメント利益	2,162,214	181,158	2,343,372	24,285	—	2,367,658
セグメント資産	8,509,702	3,619,188	12,128,890	564,761	7,269,100	19,962,752
その他の項目						
減価償却費	158,338	14,716	173,055	26,688	58,032	257,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,945	1,810	84,755	4,522	40,716	129,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,269,100千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額58,032千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額40,716千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,190,601	9,588,015	22,778,616	69,512	—	22,848,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,082	1,850	103,932	21,706	△125,638	—
計	13,292,683	9,589,865	22,882,549	91,218	△125,638	22,848,129
セグメント利益	2,573,691	137,829	2,711,521	32,346	—	2,743,867
セグメント資産	9,532,129	3,547,970	13,080,099	603,929	8,036,104	21,720,134
その他の項目						
減価償却費	137,246	10,821	148,067	23,994	58,402	230,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,763	4,211	153,974	—	47,497	201,472

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額8,036,104千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額58,402千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額47,497千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計		
一時点で移転される財	563,684	—	563,684	12,423	576,107
一定の期間にわたり移転される財	11,055,448	10,102,703	21,158,152	45,890	21,204,042
顧客との契約から生じる収益	11,619,132	10,102,703	21,721,836	58,313	21,780,150
その他の収益	11,023	—	11,023	6,904	17,927
外部顧客への売上高	11,630,156	10,102,703	21,732,859	65,218	21,798,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計		
一時点で移転される財	537,195	—	537,195	14,951	552,146
一定の期間にわたり移転される財	12,644,884	9,588,015	22,232,900	48,241	22,281,141
顧客との契約から生じる収益	13,182,079	9,588,015	22,770,095	63,192	22,833,287
その他の収益	8,521	—	8,521	6,320	14,841
外部顧客への売上高	13,190,601	9,588,015	22,778,616	69,512	22,848,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	952.98円	1,059.34円
1株当たり当期純利益	114.04円	137.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113.94円	137.80円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,622,716	1,968,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,622,716	1,968,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,229	14,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	10
(うち新株予約権(千株))	(11)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,616,859	15,198,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,650	62,479
(うち新株予約権(千円))	(15,157)	(14,498)
(うち非支配株主持分(千円))	(23,493)	(47,981)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,578,209	15,136,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,248	14,288

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「ソリューションビジネス」、「S I ビジネス」に区分しておりましたが、当社グループの事業戦略方針を踏まえたマネジメント・アプローチの下、翌連結会計年度より「未来社会ソリューション事業」、「産業技術ソリューション事業」、「顧客業務インテグレーション事業」にセグメント区分を変更することといたしました。

なお、セグメント変更後の当連結会計年度の報告セグメントに係る売上高、セグメント損益、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,217	4,136,183
受取手形	37,286	15,045
売掛金	4,316,805	4,525,383
契約資産	860,693	1,032,635
商品及び製品	50,734	47,617
仕掛品	767	260
原材料及び貯蔵品	13,168	13,456
前払費用	155,893	167,049
その他	110,554	88,918
流動資産合計	9,013,122	10,026,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,345,245	1,305,075
構築物	7,440	6,738
機械及び装置	154,370	153,080
車両運搬具	22,023	21,102
工具、器具及び備品	68,649	67,352
土地	3,427,250	3,427,250
有形固定資産合計	5,024,980	4,980,601
無形固定資産		
ソフトウェア	20,814	16,509
電気供給施設利用権	4,530	3,883
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	30,534	25,583
投資その他の資産		
投資有価証券	97,466	103,537
関係会社株式	1,539,193	1,539,193
出資金	165,112	165,112
差入保証金	216,878	236,951
施設利用権	119,500	119,500
リース投資資産	26,363	21,641
繰延税金資産	523,830	568,785
その他	149,507	134,553
投資その他の資産合計	2,837,853	2,889,275
固定資産合計	7,893,367	7,895,460
資産合計	16,906,490	17,922,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,376,283	1,539,942
短期借入金	540,000	538,000
1年内返済予定の長期借入金	232,772	72,670
未払費用	273,397	312,191
未払法人税等	482,087	411,371
未払消費税等	234,372	179,810
契約負債	97,872	101,915
賞与引当金	706,360	781,763
受注損失引当金	30,607	30,239
その他	97,783	162,813
流動負債合計	4,071,536	4,130,717
固定負債		
長期借入金	196,670	124,000
関係会社長期借入金	310,000	—
リース債務	171,673	158,921
退職給付引当金	15,976	15,976
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
長期預り保証金	93,591	90,300
資産除去債務	30,276	32,403
その他	34,204	21,872
固定負債合計	1,033,891	624,973
負債合計	5,105,428	4,755,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
その他資本剰余金	67,625	85,584
資本剰余金合計	220,037	237,997
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
固定資産圧縮積立金	16,859	15,861
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	8,158,827	9,452,730
利益剰余金合計	11,720,192	13,013,097
自己株式	△618,391	△570,094
株主資本合計	11,762,038	13,121,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,866	30,621
評価・換算差額等合計	23,866	30,621
新株予約権	15,157	14,498
純資産合計	11,801,062	13,166,319
負債純資産合計	16,906,490	17,922,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,472,304	18,339,338
売上原価	13,070,794	13,587,279
売上総利益	4,401,509	4,752,058
販売費及び一般管理費	2,374,387	2,470,778
営業利益	2,027,122	2,281,280
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	69,503	107,931
受取賃貸料	170,491	165,163
関係会社事業損失引当金戻入益	6,238	—
その他	27,341	21,156
営業外収益合計	273,616	294,285
営業外費用		
支払利息	7,994	6,472
賃貸収入原価	72,480	75,071
その他	12,690	7,804
営業外費用合計	93,166	89,348
経常利益	2,207,573	2,486,217
特別利益		
関係会社出資金売却益	61,168	—
特別利益合計	61,168	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,665
関係会社整理損	38,933	—
特別損失合計	38,933	3,665
税引前当期純利益	2,229,808	2,482,552
法人税、住民税及び事業税	710,398	738,896
法人税等調整額	△57,134	△47,935
法人税等合計	653,263	690,961
当期純利益	1,576,544	1,791,590

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	440,200	152,412	44,981	197,394	84,505	17,894	3,460,000	6,999,646	10,562,046
会計方針の変更による累積的影響額								7,463	7,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,200	152,412	44,981	197,394	84,505	17,894	3,460,000	7,007,110	10,569,510
当期変動額									
剰余金の配当								△425,861	△425,861
当期純利益								1,576,544	1,576,544
自己株式の取得									
自己株式の処分			22,643	22,643					
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,034		1,034	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			22,643	22,643		△1,034		1,151,716	1,150,682
当期末残高	440,200	152,412	67,625	220,037	84,505	16,859	3,460,000	8,158,827	11,720,192

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△677,381	10,522,259	11,228	11,228	16,475	10,549,963
会計方針の変更による累積的影響額		7,463				7,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	△677,381	10,529,723	11,228	11,228	16,475	10,557,427
当期変動額						
剰余金の配当		△425,861				△425,861
当期純利益		1,576,544				1,576,544
自己株式の取得	△40	△40				△40
自己株式の処分	59,029	81,673				81,673
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,637	12,637	△1,318	11,319
当期変動額合計	58,989	1,232,315	12,637	12,637	△1,318	1,243,635
当期末残高	△618,391	11,762,038	23,866	23,866	15,157	11,801,062

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	440,200	152,412	67,625	220,037	84,505	16,859	3,460,000	8,158,827	11,720,192
当期変動額									
剰余金の配当								△498,685	△498,685
当期純利益								1,791,590	1,791,590
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,959	17,959					
固定資産圧縮積立 金の取崩						△998		998	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計			17,959	17,959		△998		1,293,903	1,292,904
当期末残高	440,200	152,412	85,584	237,997	84,505	15,861	3,460,000	9,452,730	13,013,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△618,391	11,762,038	23,866	23,866	15,157	11,801,062
当期変動額						
剰余金の配当		△498,685				△498,685
当期純利益		1,791,590				1,791,590
自己株式の取得	△59	△59				△59
自己株式の処分	48,356	66,316				66,316
固定資産圧縮積立 金の取崩						
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			6,755	6,755	△659	6,096
当期変動額合計	48,296	1,359,161	6,755	6,755	△659	1,365,257
当期末残高	△570,094	13,121,200	30,621	30,621	14,498	13,166,319

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。